2/2 静岡

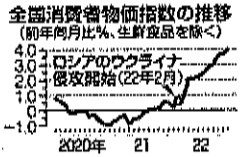
論説

2023・2・2

値上げ相次ぐ　暮らしの救済が急務だ

二月に入り食品の値上げが再び相次いでいる。食生活に欠かせない品目ばかりが対象で収束の兆しが見えない。さらなる打撃を受ける暮らしの救済が急務だ。

帝国データバンクの集計では、二月の値上げは五千四百六十三品目に上る。商品の入れ替えがある春先には再び値上げの波が来るため、四月時点で二万品目を突破するのは確実だ。



総務省が調査した昨年十二月の全国消費者物価指数も前年同月比四・〇％増と四十一年ぶりの上昇幅を記録した。グラフ。物価高の主な原因は小麦などの原材料やエネルギー価格の値上がりだ。これに円安傾向が拍車をかけている。ロシアによるウクライナ侵攻が背景にあり、物価沈静化の見通しはまったく立っていない。

食品値上げは昨年も二万五千品目を超えた。家計の痛手は深刻で食事の質を落とし量を減らさざるを得ないとの悲鳴も聞こえる。

政府が物価対策として昨年から実施している輸入小麦の価格据え置きは三月末で期限を迎える。麺類やパンの原料であり、当面の抑制策として期限を延長すべきだ。

物価高のしわ寄せが子どもの食育に及ぶことも絶対に避けなければならない。各地の子ども食堂などへの支援体制を早急に強化する必要がある。政府備蓄米や大量廃棄の恐れが指摘された牛乳の活用にも知恵を絞るべきだ。

消費者の買い控えに危機感を募らせる大手スーパーやコンビニは期間限定のセールを実施して顧客確保に乗り出している。ただ経営体力の弱い小売店にはセールを行う余裕すらない。コロナ禍対策の緩和でようやく戻ってきた客を手放さないため、赤字覚悟の価格据え置きで手いっぱいだろう。

小売店の苦境が続けば商店街の灯は消える。国や自治体は税の減免措置や家賃補助など小売店向けの支援策を緊急実施すべきだ。

国内の物価上昇は食品に限らず、電気・ガス料金なども急騰している。賃金が増えない中での節約は限界が来ており、このままでは生活困窮者が増えかねない。官民一体で、きめ細かい生活支援に全力を注がねばならない局面だ。